

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年5月14日

**【四半期会計期間】** 第15期第1四半期（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）

**【会社名】** 株式会社メディビックグループ

**【英訳名】** MediBic Group

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 喜 多 見 浩 次

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝1丁目7番5号

**【電話番号】** 03（5439）9691

**【事務連絡者氏名】** 取締役CFO 疋 田 賢 司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝1丁目7番5号

**【電話番号】** 03（5439）9691

**【事務連絡者氏名】** 取締役CFO 疋 田 賢 司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 3月31日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 3月31日	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	47,675	49,836	230,735
経常損失 (千円)	78,358	117,481	280,874
四半期(当期)純損失 (千円)	82,394	138,910	288,315
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	73,068	131,595	264,998
純資産額 (千円)	442,533	1,120,091	949,113
総資産額 (千円)	499,281	1,166,414	1,002,337
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	3.19	4.90	10.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	88.3	96.0	94.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、投資・投資育成事業から撤退し、同事業を行っておりました株式会社Asia Private Equity Capitalの株式を譲渡したため、同社及び同社の子会社(1組合)を連結の範囲から除外しております。

その結果、当社グループは当社(株式会社メディビックグループ)、連結子会社5社により構成されております。

なお、当第1四半期連結累計会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社グループは、営業損失、経常損失、当期純損失及び営業活動によるキャッシュ・フローにおきまして前連結会計年度まで継続してマイナスを計上しており、当第1四半期連結累計期間におきましても営業損失109,933千円、経常損失117,481千円、四半期純損失138,910千円を計上するに至っており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、デフレ経済の解消と再生を掲げたアベノミクスへの期待感から、円高是正、株価上昇さらには経済マインドの好転などにより日本経済は徐々に回復の兆しを見せながら、消費税の増税を前に駆け込み消費による一時的な経済活性化の様相が見られましたが、今後さらなる消費税の引き上げ等の影響が不透明な状況のまま推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境としましては、政府が推進する医療分野の成長戦略の取り組みのもと、iPS細胞などによる「再生医療」の早期実現、ゲノムコホート研究、バイオバンク基盤整備、「個別化（テーラーメイド）医療」などの取り組みが活発化しました。また、STAP細胞等の話題により一層注目を受けることとなりました。

このような状況のもと当社グループは、検体保管事業による匿名化システムの開発案件や遺伝子解析に関する受託事業、さらには患者様ダイレクトに遺伝子検査事業を展開してまいりました。また、新たな資本政策としてロート製薬株式会社との第三者割当による資本提携により302百万円の資金調達を行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績、セグメントの業績は、次のとおりであります。

	実績(千円)	対前年同期増減(千円)
売上高	49,836	2,161
営業損失	109,933	43,960
経常損失	117,481	39,122
四半期純損失	138,910	56,515

#### 遺伝子事業

遺伝子事業につきましては、『おくすり体質検査』『CYP2D6遺伝子検査』などの販売を直販、クリニック、調剤薬局などを通じて行ってまいりました。

「CYP2D6遺伝子検査」では、「乳がん患者」のみをターゲットとした初めての直販サービスに取り組んでおります。今後はこれらの直販サービス拡大のため、「Cheer Woman」という乳がん患者のみに特化したSNS（ソーシャルネットワークサービス）を通じて、より広く遺伝子検査の市場浸透に取り組む方針であります。

ベースとなるおくすり体質検査は、主に調剤薬局からの引き合いが増えており、各種メディアでの露出効果もあり、薬による副作用発症リスク判定を遺伝子レベルで手軽に行うことができる検査として、徐々にではありますがその有用性が広がっております。

この結果、遺伝子事業の売上高は26,930千円（報告セグメント変更後に基づく前年同四半期比27.2%減）となったため営業費用をカバーしきれず、セグメント損失（営業損失）は7,280千円（報告セグメント変更後に基づく前年同四半期はセグメント利益1,428千円）となりました。

#### 治験支援事業

治験支援事業につきましては、治験コーディネイト業務のターゲットとして婦人科系、消化器系、整形外科系に注力して営業展開を行い、活動してまいりました。

この結果、治験支援事業の売上高は19,203千円（報告セグメント変更後に基づく前年同四半期比79.4%増）、セグメント利益（営業利益）は3,269千円（報告セグメント変更後に基づく前年同四半期比231.3%増）となりました。

#### 再生医療事業

再生医療事業におきましては、前年度に引き続き「脊髄損傷」および「重症肝疾患」犬への脂肪由来間葉系幹細胞の投与治験を全国450の動物病院にて進めております。また、これまで治験において蓄積した幹細胞の分離・培養技術を、自動化する装置の開発に着手しております。

この結果、再生医療事業の売上高は2,760千円（前連結会計年度の第3四半期より連結を開始しているため、前年同四半期の売上高は計上しておりません。）、セグメント損失（営業損失）は31,129千円（前連結会計年度の第3四半期より連結を開始しているため、前年同四半期のセグメント損益は計上しておりません。）となりました。

#### その他

その他事業につきましては、米国Eleison Pharmaceuticals, LLC.（Eleison社）が開発している抗がん剤Glufosfamide（グルフォスファミド）の支援に取り組んでおります。

Eleison社は、第 相臨床試験申請が遅延しておりましたが、平成25年10月7日付すい臓がん患者に対するグルフォスファミドの安全性と有効性を評価するための第 相試験を米国内にて開始したことを発表しました。主要エンドポイントは、全生存期間です。Eleison社は、この第 相試験のためのSPA（Special Protocol Assessment）を米国食品医薬品局（FDA）と協定を締結しており、試験完了後の平成27年にNDA（新薬承認申請）をFDAに申請する計画です。

こうした状況下で当社グループは、Eleison社との共同開発支援パートナーとして、米国およびグローバルでの臨床試験の経過を注視しつつ、アジア地域におけるライセンス販売活動を積極的に進めているところであります。

この結果、その他事業における売上高は943千円（報告セグメント変更後に基づく前年同四半期の売上高は - 千円）、セグメント損失（営業損失）は23,473千円（報告セグメント変更後に基づく前年同四半期は営業損失5,492千円）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間におきまして、関係会社株式売却益977,336千円を特別利益として、また貸倒引当金繰入による特別損失977,335千円を計上しております。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,166,414千円となり、前連結会計年度末に比べ164,077千円増加いたしました。主な要因としては、現金及び預金の増加163,956千円、投資その他資産の増加75,781千円、営業投資有価証券の減少 94,277千円によるものであります。

負債は46,323千円となり、前連結会計年度末に比べ6,900千円減少いたしました。主な要因は、未払法人税等の減少6,293千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ170,977千円増加し、1,120,091千円となりました。これは四半期純損失138,910千円を計上したものの、第三者割当増資による新株式の発行に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ151,300千円増加したことによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4,548千円であります。

### (5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループにおきましては、継続企業の前提に疑義を生じさせるような事象を解消するため、「事業収益の拡大」及び「資産のキャッシュ化」を経営の柱として、引き続き安定した財務基盤の確立に努めてまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,059,820	29,059,820	東京証券取引所 (マザーズ)	(注) 1、2
計	29,059,820	29,059,820		

(注) 1. 単位株式数は100株であります。

2. 「提出日現在発行数(株)」欄には、平成26年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月17日	850,000	29,059,820	151,300	2,926,955	151,300	3,460,152

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿に平成26年3月17日発行の第三者割当による新株式発行の850,000株を加算した数値を記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）			
完全議決権株式（その他）	普通株式 29,058,900	290,589	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 920		
発行済株式総数	29,059,820		
総株主の議決権		290,589	

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,400株（議決権34個）含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	358,895	522,852
受取手形及び売掛金	35,075	57,535
営業投資有価証券	94,277	-
投資損失引当金	13,635	-
商品及び製品	198	5,115
仕掛品	20,350	11,728
貯蔵品	1,111	-
その他	24,063	26,120
貸倒引当金	11,340	22,680
流動資産合計	508,997	600,672
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	72,311	65,034
その他（純額）	19,874	18,971
建設仮勘定	-	21,000
有形固定資産合計	92,185	105,005
無形固定資産		
のれん	324,586	307,503
その他	45,423	46,308
無形固定資産合計	370,009	353,811
投資その他の資産		
その他	35,954	111,735
貸倒引当金	4,810	4,810
投資その他の資産合計	31,144	106,925
固定資産合計	493,340	565,742
資産合計	1,002,337	1,166,414
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,102	3,809
未払法人税等	10,108	3,815
1年内返済予定の長期借入金	2,084	2,091
その他	30,788	30,992
流動負債合計	47,084	40,709
固定負債		
長期借入金	6,139	5,613
固定負債合計	6,139	5,613
負債合計	53,223	46,323
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,775,655	2,926,955
資本剰余金	3,308,852	3,460,152
利益剰余金	5,126,902	5,265,812
株主資本合計	957,606	1,121,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,761	1,433
その他の包括利益累計額合計	8,761	1,433
新株予約権	229	229
少数株主持分	39	-

純資産合計	949,113	1,120,091
負債純資産合計	1,002,337	1,166,414

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	47,675	49,836
売上原価	27,935	41,632
売上総利益	19,739	8,204
販売費及び一般管理費	85,711	118,137
営業損失( )	65,972	109,933
営業外収益		
受取利息	11	167
その他	17	495
営業外収益合計	28	662
営業外費用		
支払利息	-	35
支払手数料	9,530	4,300
投資事業組合等損失	2,473	1,700
その他	411	2,174
営業外費用合計	12,415	8,210
経常損失( )	78,358	117,481
特別利益		
関係会社株式売却益	-	977,336
新株予約権戻入益	6,540	-
特別利益合計	6,540	977,336
特別損失		
減損損失	-	9,154
貸倒引当金繰入額	-	977,335
固定資産売却損	-	9,696
特別調査費用	10,000	-
その他	-	1,900
特別損失合計	10,000	998,086
税金等調整前四半期純損失( )	81,818	138,230
法人税、住民税及び事業税	576	693
法人税等合計	576	693
少数株主損益調整前四半期純損失( )	82,394	138,924
少数株主損失( )	0	13
四半期純損失( )	82,394	138,910

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	82,394	138,924
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	9,326	7,328
その他の包括利益合計	9,326	7,328
四半期包括利益	73,068	131,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,067	131,582
少数株主に係る四半期包括利益	0	13

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社Asia Private Equity Capitalは、保有株式の全部を譲渡したため、同社及び同社の子会社1社(1組合)を連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	2,780 千円	12,194 千円
のれんの償却額	- 千円	17,156 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年8月13日付発行の第5回新株予約権(第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権)について権利行使を受けております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が79,025千円、資本剰余金が79,025千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,425,692千円、資本準備金が2,958,889千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年3月17日付で、ロート製薬株式会社から第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が151,300千円、資本準備金が151,300千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,926,955千円、資本剰余金が3,460,152千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遺伝子事業	治験支援 事業	再生医療 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	36,972	10,703			47,675		47,675
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	36,972	10,703			47,675		47,675
セグメント利益又は損失 ( )	1,428	986		5,492	3,077	62,894	65,972

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 62,894千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遺伝子事業	治験支援 事業	再生医療 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,930	19,203	2,760	943	49,836		49,836
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	26,930	19,203	2,760	943	49,836		49,836
セグメント利益又は損失 ( )	7,280	3,269	31,129	23,473	58,613	51,319	109,933

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 51,319千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他事業」セグメントにおいて減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては9,154千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度から当第1四半期連結会計期間にかけての連結子会社の増減に伴い、事業セグメントの区分を見直し、報告セグメントを従来の「バイオマーカー創薬支援事業」「テーラーメイド健康管理支援事業」「創薬事業」「投資・投資育成事業」から、「遺伝子事業」「治験支援事業」「再生医療事業」「その他事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1 株当たり四半期純損失金額	3.19円	4.90円
( 算定上の基礎 )		
四半期純損失金額 ( 千円 )	82,394	138,910
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )		
普通株式に係る四半期純損失金額 ( 千円 )	82,394	133,910
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	25,859,720	28,351,487

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月14日

株式会社メディックグループ  
取締役会 御中

### アスカ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	大	丸	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	法	木	右	近	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディックグループの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディックグループ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XERLデータは四半期レビューの対象に含まれていません。